

令和4年度第1回岩手県中山間地域等直接支払制度推進委員会議事録

1 日時

令和4年6月17日（金） 14:00～15:30

2 場所

エスポワールいわて 大広間いわて

3 出席委員（敬称略）

委員	大平	恭子
委員	工藤	昌代
委員	佐藤	愛理
委員	四戸	聡
委員	高野	寛子
委員	三宅	諭
委員長	吉野	英岐
委員	若菜	千穂

4 議事

【1 開会】

- ・事務局が開会を宣言。

【2 挨拶】

- ・岩手県農林水産部農政担当技監より、開会の挨拶。
- ・事務局が、委員9名のうち、過半数を超える8名の出席があることから、委員会が成立することを報告。
- ・以降、吉野委員長が議長となり進行。

【3 協議】

(1) 令和3年度における中山間地域等直接支払交付金の実施状況（案）について

- ・事務局が、資料 No. 1 に基づき、令和3年度における交付金の実施状況を説明。

《質疑等の内容》

〔高野委員〕 抽出検査で指導を実施した2件の指導内容は。

〔事務局〕 要領等で整備することとされている共同機械の機械等利用管理規定等が未整備であったことから、整備するよう指導し、いずれも令和3年度末までに是正されている。

〔佐藤委員〕 令和3年度に、3協定が統合したということだが、統合とはどのようなものか。

〔事務局〕 一関市において、隣接する3つの集落協定が、1の協定に統合したもの。

〔委員長〕 高齢化の影響で事務局の機能をまかないきれなくなった協定が、同じ地区の協定と統合することで事務局を共有し、活動を継続するなど、度々みられるものである。統合することで協定数は減少するが、面積的に減少するものではない。

〔大平委員〕 地域おこし協力隊などの集落外の人材の活動と、協定集落の活動が連動しているケースがあるか。

〔事務局〕 事例としては、盛岡市の築川地区で、地域おこし協力隊員が参画して集落戦略や地域ビジョンづくりを支援している。また、奥州市北股地区で、県立大学の卒業生が参画して集落の活動が行われている。外部人材と協力した活動が徐々に見られるようになってきている。

〔若菜委員〕 岩手町、金ケ崎町、洋野町において協定を締結していない理由は。

〔事務局〕 岩手町では、第4期対策まで2集落協定で取り組んでいたが、高齢化や担い手リーダーの不在により、5年間の活動が困難となったため第5期対策移行時に協定を廃止している。

金ケ崎町では、対象地域において、多面的機能支払交付金を活用しており、中山間地域等直接支払交付金は要望がないとのことである。

洋野町では、第3期対策まで3集落で取り組んでいたが、協定参加者の高齢化及びリタイアにより取組を断念したもの。その後も多面的機能支払交付金は活用されている。

〔事務局〕 もともと協定数が少なかったことに加え、対象農用地が少ないことも要因の一つである。

〔委員長〕 交付金を活用しない背景は、交付対象となる傾斜がある農用地を有さない

場合と、担い手の高齢化により活動が維持できなくなった場合の大きく2つに分けられる。金ヶ崎町は前者、岩手町と洋野町は後者である。本制度は20年以上続いており、協定参加者も当時から確実に高齢化しているため、5年間の活動継続が厳しくなり、協定を廃止してしまうことがある。高齢化による協定面積の減少は全国的なものであり、加算措置を制度に盛り込むなど、国も対策を講じているもの。加算等により制度が複雑化している節もあるが、その部分は市町村が支援するような仕組みである。

〔事務局〕第4期対策までは、農業生産活動等が継続できなくなった場合、協定農用地全体で交付金の返還となっていたが、第5期対策からは遡及返還措置の見直しにより、5年間続ける自信がなく、他の協定参加者へ迷惑がかかることを恐れて、本制度への取組を躊躇する農業者にも安心して取り組んでいただけるよう制度が改善されたところ。

〔事務局〕返還の要件の緩和については、協定を廃止した集落に説明をしてきたところであり、その結果、令和3年度に4協定が活動を再開しており、令和4年度においても1協定において再開する予定。

〔若菜委員〕返還要件の緩和についての説明は重要であると考えているが、どのような周知体制が取られているのか。

〔事務局〕各振興局に設置した、いわて農業農村活性化推進ビジョン地域支援チームと市町村が連携し、周知している。

・ 令和3年度における中山間地域等直接支払交付金の実施状況（案）について、了承された。

(2) 令和4年度における中山間地域等直接支払交付金の実施計画（案）について

・ 事務局が、資料No. 2に基づき、令和4年度における交付金の実施計画を説明。

《質疑等の内容》

〔三宅委員〕集落における事務の負担が大きいとのことであるが、事務処理の円滑化に向けた対策について何か考えはあるか。課題が見えているのであれば、早々に対策を講じるべきではないか。

〔事務局〕 県から国へ、提出様式の簡略化などを要望しており、今年度、類似の様式が一本化されるなど事務の負担軽減が図られたところ。また、市町村の現地確認において、農地パトロールの調査結果や、ドローンによる空撮画像活用も可能になるなど、事務処理については徐々に軽減されてきている。

〔若菜委員〕 集落で話を聞くと、加算について地域に情報が行き渡っていないように感じる。協定事務局では理解しているが、地域運営組織で内容を理解していないケースがある。行政でも、農政担当課では理解していても、地域づくり担当課まで情報が伝わっていない。既に加算を活用している協定への支援だけでなく、制度について広く周知すること、地域づくり担当課等との情報共有が重要だと思う。

〔事務局〕 農村 RMO 等の国の制度的にも、また現場の動きとしても、農業生産と地域づくりが一体となって活動していく流れになってきている。行政においても、農政分野だけでなく、地域づくりや福祉分野といった他分野とも情報を共有しながら制度を活用するとともに、周知についても力を入れていきたい。

〔大平委員〕 農村型地域運営組織（農村 RMO）形成推進事業について、県としては令和 8 年度までに何地区活用するといった事業目標はあるか。

〔事務局〕 農村 RMO は今年度開始されたものであり、まだ県としての目標を設定できていない。現在検討中の次期アクションプラン（県の総合計画の中の位置づけ）を踏まえて、今後 4 年間の目標を定めていきたい。

〔大平委員〕 農業生産や農村コミュニティについて、他分野からだ情報と情報が得られにくいと感じる。様々な分野の担い手が、雑多に情報交換できるオープンな機会があればよいと感じている。

〔事務局〕 集落機能強化加算の取組も増えており、農業分野に限らず活動の横展開にも力を入れていきたい。

〔事務局〕 農村 RMO の組織形成においては、地域づくり部門と農業生産部門のそれぞれのビジョンを融合させ、農林水産省の予算を活用して実現させていくパターンや、集落の組織を核に他分野を巻き込んで発展させていくパターンなど、複数のパターンが紹介されている。それぞれの地域に合わせた形で支援していければよいと考えている。

〔若菜委員〕農村 RMO について、当県の地域運営組織数は東北でもかなり多いほうであるが、内訳を見ると、県南に多く、県北沿岸に少ない傾向にある。県北ではこれを機に農業サイド発の地域運営組織の形成を重点的に支援するなど、メリハリをつけて支援しては如何か。

〔事務局〕取組の地域間差については、そのとおりであり、取組が進んでいない地域に対し、戦略的・重点的な支援が必要と考えている。いただいた御意見を参考に支援していきたい。

〔委員長〕農村 RMO は、各地域にあった協議会的な組織やそれらの集まりとは一線を画し、調整機能だけでなく、地域の指令塔として地域を支えあう主体としての役割を期待して予算化されているものと思う。農村 RMO は旧々町村単位を一つのエリアとしている。

〔委員長〕資料中に似たような用語があるが、「集落戦略」とは、国が主体となって作成を推進しているもの。作成しなければ交付金が満額交付されない、本制度に連動したもの。「地域ビジョン」は、県が主体となって作成に向けた支援をしているもの。作成すると県単の「いわて中山間いきいき暮らし活動支援事業」を活用できる。「人・農地プラン」は国が主体となって作成を支援しているものであり、国庫ハード事業の申請要件となっている場合が多い。似たような計画が多く、計画を作る集落の担い手が同一であっても、事業を活用するためにはそれぞれの計画を作成しなければならない。

〔工藤委員〕もし、それぞれの計画の内容が類似しているのであれば、事務局の負担を考慮して、せめて県の地域ビジョンは簡略化しては如何か。

〔事務局〕県独自の「地域ビジョン」については、第 5 期対策から「集落戦略」を「地域ビジョン」とみなすことにしている。また、国においても、集落戦略本体と話合いに活用した地図を提出することをもって、「実質化された人・農地プラン」と取り扱うことができるとしている。

〔委員長〕集落戦略の中身は参考資料 2 の 6 ～ 7 ページのとおり。集落戦略の協定参加者は県内で 3 万人以上おり、それぞれ口座が紐づいているということ。交付金を適切に配分するためにも、現状の把握や将来に向けた話合いは重要。少しでも事務負担を軽くするため、計画作成など、簡略化を図っているところ。公金が投入される以上、正確に行う必要があるが、現場がそれだけの事務を受け止められるか問わ

れる時代だと感じる。

〔佐藤委員〕 集落リーダー等の育成に向けた研修会等を開催しているようだが、そもそも集落にリーダーの機能を担える人材の確保が難しくなっていると思う。そのことについて具体的な策はあるか。

〔事務局〕 岩手大学と連携して設置しているいわてアグリフロンティアスクールにおいて、数年前から農村活性化に関する授業をカリキュラムに組み込んでいる。受講生の中から集落の核となる人材を育成していきたい。

・令和4年度における中山間地域等直接支払交付金の実施計画（案）について、了承された。

【4 その他】

- ・事務局から今後の委員会の開催予定について情報提供。

【5 閉会】

- ・事務局が閉会を宣言。